

議案第 1 0 5 号

令和 4 年度ひたちなか市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条第 2 項及び第 3 0 条第 4 項の規定に基づき，令和 4 年度ひたちなか市下水道事業会計の利益の処分の議決を求め，決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて認定に付する。

令和 5 年 9 月 5 日 提出

ひたちなか市長 大 谷 明

令和 年 月 日 議決及び認定

# I 令和4年度 ひたちなか市下水道事業会計決算書類

## 1 令和4年度 ひたちなか市下水道事業決算報告書 (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出  
(収 入)

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第11款 下水道事業収益	4,321,392,000	△ 85,923,000	0	4,235,469,000
第1項 営業収益	1,922,419,000	9,248,000	0	1,931,667,000
第5項 営業外収益	2,398,972,000	△ 95,225,000	0	2,303,747,000
第10項 特別利益	1,000	54,000	0	55,000

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,204,062,751	△ 31,406,249	
1,912,134,380	△ 19,532,620	うち仮受消費税及び地方消費税 133,512,340
2,291,800,780	△ 11,946,220	うち仮受消費税及び地方消費税 1,212
127,591	72,591	うち仮受消費税及び地方消費税 11,112

(支 出)

区 分	予 算 額					小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流充用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第21款 下水道事業費用	3,451,775,000	△ 57,419,000	0	0	3,394,356,000	0	
第1項 営業費用	3,087,923,000	△ 48,686,000	0	0	3,039,237,000	0	
第5項 営業外費用	357,652,000	△ 8,733,000	0	0	348,919,000	0	
第10項 特別損失	200,000	0	0	0	200,000	0	
第99項 予備費	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	

(単位 円)

合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
3,394,356,000	3,359,126,070	0	35,229,930	
3,039,237,000	3,010,033,982	0	29,203,018	うち仮払消費税及び地方消費税 75,688,731
348,919,000	348,914,834	0	4,166	
200,000	177,254	0	22,746	
6,000,000	0	0	6,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第31款 資本的収入	3,278,828,000	△ 239,354,000	3,039,474,000	1,047,943,490
第 1 項 企業債	2,313,800,000	△ 193,600,000	2,120,200,000	648,400,000
第10項 国庫支出金	933,950,000	△ 56,800,000	877,150,000	396,490,170
第20項 負担金等	31,077,000	11,046,000	42,123,000	3,053,320
第25項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0

(支出)

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流充用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
第41款 資本的支出	5,161,379,000	△ 176,597,000	0	4,984,782,000	1,111,559,740	220,000,000
第 1 項 建設改良費	2,916,831,000	△ 175,462,000	0	2,741,369,000	1,111,559,740	220,000,000
第 5 項 企業債償還金	2,238,548,000	△ 1,135,000	0	2,237,413,000	0	0
第99項 予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0

※ 資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額300,000円除く。）が資本的支出額に  
522円、繰越工事資金3,053,320円、当年度分損益勘定留保資金1,095,535,351円、

(単位 円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
210,000,000	4,297,417,490	2,553,728,236	△ 1,743,689,254	うち翌年度繰越額 1,634,942,964
100,000,000	2,868,600,000	1,787,800,000	△ 1,080,800,000	うち翌年度繰越額 973,200,000
110,000,000	1,383,640,170	721,897,206	△ 661,742,964	うち翌年度繰越額 661,742,964
0	45,176,320	44,031,030	△ 1,145,290	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
6,316,341,740	4,468,532,548	1,501,403,928	229,000,000	1,730,403,928	117,405,264	
4,072,928,740	2,231,124,671	1,501,403,928	229,000,000	1,730,403,928	111,400,141	うち仮払消費税及び地方消費税 190,961,561
2,237,413,000	2,237,407,877	0	0	0	5,123	
6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	

不足する額1,915,104,312円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,760  
繰越利益剰余金90,753,198円、当年度利益剰余金処分額601,001,921円で補てんした。